

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月14日

【四半期会計期間】 第128期第1四半期  
(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 日本パーカライジング株式会社

【英訳名】 Nihon Parkerizing Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 里見多一

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋一丁目15番1号

【電話番号】 03(3278)4333(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 田村裕保

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 同上

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
日本パーカライジング株式会社 関東事業部  
(神奈川県平塚市堤町3番9号)  
日本パーカライジング株式会社 中京事業部  
(名古屋市瑞穂区桃園町4番18号)  
日本パーカライジング株式会社 関西事業部  
(大阪府吹田市広芝町11番41号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第127期 第1四半期 連結累計期間	第128期 第1四半期 連結累計期間	第127期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	17,904	20,956	84,758
経常利益 (百万円)	2,692	3,768	12,901
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,358	2,065	6,314
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	2,300	3,106	6,962
純資産額 (百万円)	82,796	89,643	87,273
総資産額 (百万円)	125,185	136,176	130,517
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	21.92	33.33	101.90
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	55.6	55.3	56.4

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)における世界経済は、ユーロ圏の金融危機など根の深い問題を抱え、欧米諸国のみならずアジア各国でも全般的に停滞気味に推移いたしました。一方、国内経済は、東日本大震災の復興需要やエコカー減税などの経済政策により、緩やかな回復基調を辿りましたが、再び円高が進行するとともに貿易収支も悪化するなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境も、主要な供給先であります自動車業界では、歴史的な円高が進むなか、生産の海外シフトが強化され、ますます高品質、低コストの厳しい要求が高まってまいりました。また、鉄鋼業界も海外メーカーとの市場獲得競争が激化するなど厳しい状況で推移いたしました。

このような厳しい経済環境において当社グループでは、拡大する海外市場の需要を着実に捉えるため、新規顧客の開拓や新技術の提供とアジア地域を中心に設備投資を進めるなど、海外事業の強化に努めるとともに、将来を見据えた新技術の創出のため研究開発活動に注力してまいりました。また、グループの連携強化と事業再編成を進めるとともに、原材料調達の効率化やあらゆるコスト削減に積極的に取り組んでまいりました。

#### (売上高)

売上高は20,956百万円と前年同四半期に比べ3,052百万円(17.0%)の増収となりました。前第1四半期連結累計期間は東日本大震災の影響により業績が低迷していたこともあり、比較的高い増収幅となりました。事業の種類別セグメント毎の売上高では、薬品事業が前年同四半期に比べ13.5%、装置事業が34.3%、加工事業が16.5%、その他が21.5%と、それぞれの事業で増収となりました。また、地域別セグメントの売上高では、国内売上高は前年同四半期に比べ18.1%、海外売上高は14.8%の増収で推移いたしました。

(セグメントの増減率は外部顧客売上高を基礎にしております。)

#### (営業利益)

営業利益は3,311百万円と前年同四半期に比べ1,057百万円(46.9%)の増益となり、ほぼ東日本大震災前の収益水準まで回復してまいりました。売上総利益は増収に伴い前年同四半期に比べ1,257百万円(18.2%)の増益となり、販売費及び一般管理費は4,842百万円と前年同四半期に比べ199百万円(4.3%)の増加となりました。その内訳は人件費が4.0%、経費が4.8%それぞれ増加いたしました。

( 経常利益 )

経常利益は3,768百万円と前年同四半期に比べ1,076百万円(40.0%)の増益となりました。営業外の収支は457百万円の収入となり、前年同四半期に比べ18百万円の増加となりました。株式の100%取得により、大韓パーカライジング株式会社が持分法適用会社から連結子会社となり、持分法による投資利益が61百万円減少いたしましたが、受取配当金などが増加いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間の総資産経常利益率(ROA)は2.8%と前年同四半期に比べ0.6%増加いたしました。

( 四半期純利益 )

四半期純利益は2,065百万円と前年同四半期に比べ706百万円(52.0%)の増益となりました。日本国内の法人税率引下げなどの影響により、当第1四半期連結累計期間の税率は34.3%と3.4%低下いたしました。

セグメント情報ごとの業績は、次のとおりであります。

薬品事業

外部顧客に対する売上高は9,637百万円と前年同四半期に比べ1,146百万円(13.5%)の増収となり、営業利益は2,517百万円と475百万円(23.3%)の増益となりました。当事業部門は、金属などの表面に耐食性、耐摩耗性、潤滑性など機能性向上を目的とする化成皮膜を施し、素材の付加価値を高める薬剤などを中心に製造・販売しております。当第1四半期連結累計期間は金属表面処理剤が国内外ともに堅調に推移いたしました。また、新たに連結子会社となりました大韓パーカライジング株式会社は薬品事業を営んでおり、連結子会社化に伴う当第1四半期連結累計期間の増加額は売上高353百万円、営業利益76百万円となります。

装置事業

外部顧客に対する売上高は2,490百万円と前年同四半期に比べ635百万円(34.3%)の増収となり、営業損失は96百万円と33百万円(53.8%)の減益となりました。当事業部門は、輸送機器業界を中心に前処理設備及び塗装設備や粉体塗装設備などを製造・販売しております。海外での自動車メーカー向け前処理設備の受注は順調に推移しており、通期では黒字に転じる見込みですが、当第1四半期連結累計期間では採算性の良い物件の計上が乏しく赤字となりました。

加工事業

外部顧客に対する売上高は8,243百万円と前年同四半期に比べ1,167百万円(16.5%)の増収となり、営業利益は1,912百万円と624百万円(48.5%)の増益となりました。当事業部門は、熱処理加工、防錆加工、めっき処理などの表面処理の加工サービスを提供しております。ユーザーの海外移転は進んでおりますが、国内の加工事業が東日本大震災前の水準まで持ち直すとともに、米国の加工事業も自動車生産の回復に伴い増収増益となりました。

その他

外部顧客に対する売上高は585百万円と前年同四半期に比べ103百万円(21.5%)の増収となり、営業利益は57百万円と42百万円(288.9%)の増益となりました。当事業部門は、ビルメンテナンス事業、不動産賃貸事業、リース事業、運送事業などを営んでおります。ビルメンテナンス事業が増収で推移するとともに、運送事業の採算性が若干好転するなど増収増益で推移いたしました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産の部)

資産合計は、前連結会計年度末と比較し5,659百万円増加し136,176百万円となりました。主な増減といたしましては、流動資産では受取手形及び売掛金が2,235百万円、仕掛品（未成工事支出金）などでたな卸資産が3,154百万円それぞれ増加いたしました。固定資産では有形固定資産が1,336百万円増加した一方で、投資有価証券が2,098百万円減少いたしました。

### (負債の部)

負債合計は、前連結会計年度末と比較し3,289百万円増加し46,533百万円となりました。主な増減といたしましては、流動負債では支払手形及び買掛金が800百万円、設備受注に関する前受金などで流動負債その他が4,577百万円それぞれ増加した一方で、未払法人税等が754百万円、賞与引当金が1,160百万円それぞれ減少いたしました。

### (純資産の部)

少数株主持分を含めた純資産合計は、前連結会計年度末と比較し2,370百万円増加し89,643百万円となりました。主な増減といたしましては、利益剰余金が1,457百万円、その他の包括利益累計額が232百万円、少数株主持分が680百万円それぞれ増加いたしました。

以上の結果、自己資本比率は55.3%と前連結会計年度末から1.1%減少するとともに、一株当たり純資産は1,215円77銭と27円28銭増加いたしました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

当社は、当社株式の大量買付が行われた場合の手続きを明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報と時間を確保するとともに、買付者との交渉の機会を確保することにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、平成19年6月28日開催の第122期定時株主総会において株主の承認を受け、当社株式の大量取得行為に関する対応策（以下「本買収防衛策」といいます。）を導入いたしました。

本買収防衛策の有効期間は、第125期定時株主総会終結の時までとなっておりますので、当社は、平成22年5月14日開催の取締役会において、情勢の変化や企業価値研究会が公表した報告書の内容等を踏まえ、本買収防衛策を一部修正した上で継続することを決議し、平成22年6月29日開催の第125期定時株主総会において承認されました。

本買収防衛策の概要といたしましては、当社の発行済株式総数の20%以上となる株式の買付または公開買付を実施しようとする買付者には、必要情報を事前に当社取締役会に提出していただきます。社外有識者等から構成された独立委員会は、外部専門家等の助言を得て、買付内容の評価・検討、株主の皆様への情報開示と取締役会が提案した代替案の検討、必要に応じて買付者との交渉等を行います。買付者が本買収防衛策に定める手続きを遵守しない場合や、当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なう買付であると独立委員会が判断した場合には、対抗措置の発動（買付者等による権利行使は認められないとの行使条件を付した新株予約権無償割当ての実施）を取締役に勧告し、当社の企業価値・株主共同の利益を確保いたします。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、521百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数の著しい増減はありません。

なお、従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人数であります。

提出会社の状況

当第1四半期累計期間において、提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

なお、従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人数であります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	66,302,262	66,302,262	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 (単元株式数 1,000株)
計	66,302,262	66,302,262		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		66,302,262		4,560		3,912

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,874,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 3,264,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,847,000	59,847	同上
単元未満株式	普通株式 317,262		同上
発行済株式総数	66,302,262		
総株主の議決権		59,847	

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式		81 株
相互保有株式	(株)雄元	499
	パーカー加工(株)	871
	長泉パーカライジング(株)	250
	パーカー熱処理工業(株)	913
	浜松熱処理工業(株)	38



## 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本パーカライジング 株式会社	東京都中央区 日本橋一丁目15 1	2,874,000		2,874,000	4.33
(相互保有株式) 株式会社雄元	東京都中央区 日本橋二丁目16 8	2,354,000		2,354,000	3.55
(相互保有株式) パーカー加工株式会社	東京都中央区 日本橋一丁目15 1	32,000		32,000	0.05
(相互保有株式) 長泉パーカライジング 株式会社	静岡県駿東郡長泉町 下長窪1088	5,000		5,000	0.01
(相互保有株式) パーカー熱処理工業 株式会社	東京都中央区 日本橋二丁目16 8	564,000		564,000	0.85
(相互保有株式) 浜松熱処理工業 株式会社	静岡県浜松市南区寺脇町 718	309,000		309,000	0.47
計		6,138,000		6,138,000	9.26

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動は、ありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,632	23,169
受取手形及び売掛金	27,431 <sup>3</sup>	29,666 <sup>3</sup>
有価証券	2,164	2,772
商品及び製品	1,781	1,936
仕掛品	2,018	4,853
原材料及び貯蔵品	3,664	3,828
その他	4,124	4,386
貸倒引当金	137	140
流動資産合計	64,679	70,472
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,004	12,387
土地	14,554	15,063
その他(純額)	8,751	9,197
有形固定資産合計	35,311	36,647
無形固定資産	1,846 <sup>1</sup>	2,537 <sup>1</sup>
投資その他の資産		
投資有価証券	18,503	16,405
その他	10,334	10,273
貸倒引当金	158	158
投資その他の資産合計	28,679	26,519
固定資産合計	65,837	65,704
資産合計	130,517	136,176
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,861 <sup>3</sup>	13,662 <sup>3</sup>
短期借入金	2,731	2,743
1年内返済予定の長期借入金	560	378
未払法人税等	2,202	1,447
賞与引当金	2,281	1,121
その他	7,406	11,983 <sup>3</sup>
流動負債合計	28,042	31,336
固定負債		
長期借入金	3,223	3,094
退職給付引当金	9,876	9,871
その他	2,101	2,230
固定負債合計	15,201	15,196
負債合計	43,243	46,533

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,560	4,560
資本剰余金	3,913	3,913
利益剰余金	70,824	72,282
自己株式	3,622	3,622
株主資本合計	75,676	77,133
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,056	2,249
繰延ヘッジ損益	34	3
為替換算調整勘定	5,052	4,050
その他の包括利益累計額合計	2,030	1,798
少数株主持分	13,628	14,308
純資産合計	87,273	89,643
負債純資産合計	130,517	136,176

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	17,904	20,956
売上原価	11,008	12,802
売上総利益	6,896	8,153
販売費及び一般管理費	4,642	4,842
営業利益	2,253	3,311
営業外収益		
受取利息	18	27
受取配当金	142	152
受取賃貸料	77	79
為替差益	28	36
持分法による投資利益	216	154
その他	59	75
営業外収益合計	541	525
営業外費用		
支払利息	24	20
その他	78	47
営業外費用合計	103	68
経常利益	2,692	3,768
特別利益		
固定資産売却益	4	19
段階取得に係る差益	-	66
その他	3	-
特別利益合計	8	86
特別損失		
固定資産除却損	3	7
投資有価証券評価損	-	57
その他	0	0
特別損失合計	4	64
税金等調整前四半期純利益	2,696	3,790
法人税等	1,015	1,301
少数株主損益調整前四半期純利益	1,680	2,488
少数株主利益	322	423
四半期純利益	1,358	2,065

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,680	2,488
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	865
繰延ヘッジ損益	1	42
為替換算調整勘定	473	1,325
持分法適用会社に対する持分相当額	121	115
その他の包括利益合計	619	618
四半期包括利益	2,300	3,106
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,823	2,282
少数株主に係る四半期包括利益	476	824

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
当第1四半期連結会計期間より、大韓パーカライジング(株)については、出資持分を追加取得し議決権の過半数を所有したことにより、持分法適用関連会社から連結子会社に変更しております。 なお、変更後の連結子会社の数は41社であります。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 無形固定資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
のれん	199百万円	818百万円
その他	1,647	1,718

2 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
ミリオン化学(株)	600百万円	600百万円
上海パーカライジング		228
瀋陽パーカライジング	100	90
計	700	919

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	669百万円	700百万円
支払手形	595	621
設備支払手形		31

(四半期連結キャッシュフロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	828百万円	794百万円
のれんの償却額	23	71



## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

## 1 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	607	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

## 1 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	607	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	薬品事業	装置事業	加工事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	8,491	1,855	7,076	17,422	481	17,904		17,904
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	377	14	12	405	309	714	714	
計	8,869	1,869	7,088	17,828	791	18,619	714	17,904
セグメント利益又は 損失( )	2,041	62	1,288	3,267	14	3,282	1,028	2,253

(注) 1 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、ビルメンテナンス事業、不動産賃貸事業、リース事業、運送事業などを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 1,028百万円には、セグメント間取引消去82百万円、各報告セグメントに帰属しない全社費用 1,111百万円が含まれております。なお、全社費用は主に、一般管理費及び技術研究費であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	薬品事業	装置事業	加工事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	9,637	2,490	8,243	20,371	585	20,956		20,956
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	351	52	1	405	322	727	727	
計	9,989	2,543	8,244	20,776	908	21,684	727	20,956
セグメント利益又は 損失( )	2,517	96	1,912	4,334	57	4,391	1,079	3,311

(注) 1 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、ビルメンテナンス事業、不動産賃貸事業、リース事業、運送事業などを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 1,079百万円には、セグメント間取引消去63百万円、各報告セグメントに帰属しない全社費用 1,142百万円が含まれております。なお、全社費用は主に、一般管理費及び技術研究費であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「薬品事業」セグメントにおいて、大韓パーカライジング(株)の連結子会社化に伴い、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては745百万円でありませ

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	21円92銭	33円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,358	2,065
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,358	2,065
普通株式の期中平均株式数(株)	61,965,098	61,965,213

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月14日

日本パーカライジング株式会社  
取締役会 御中

### 東 陽 監 査 法 人

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員      公 認 会 計 士      鈴   木   基   仁   印

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員      公 認 会 計 士      北   山   千   里   印

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員      公 認 会 計 士      原   口   隆   志   印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本パーカライジング株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本パーカライジング株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。